

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第98期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 八代 芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っており ます。)
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 津坂 明男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 津坂 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	15,419,140	16,339,236	16,353,944	15,825,620	14,858,246
経常利益 (千円)	502,580	748,533	1,002,277	1,160,796	939,533
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	351,399	461,424	602,709	716,225	436,966
包括利益 (千円)	597,984	1,037,087	532,591	1,079,577	853,812
純資産額 (千円)	5,394,417	6,307,774	6,679,838	7,473,148	8,121,943
総資産額 (千円)	14,727,504	15,332,446	14,803,365	14,870,126	15,339,778
1株当たり純資産額 (円)	150.30	174.02	181.73	2,036.23	2,188.02
1株当たり当期純利益 (円)	10.27	13.54	17.69	210.86	130.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	38.7	41.8	45.7	47.5
自己資本利益率 (%)	7.0	8.4	9.9	11.0	6.2
株価収益率 (倍)	11.4	9.4	7.7	6.7	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	528,292	1,010,075	1,166,865	1,717,169	1,175,367
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	783,625	259,641	453,758	506,855	796,490
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,490	705,756	854,670	718,657	380,982
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,507,753	1,587,717	1,425,204	1,909,114	1,897,116
従業員数 (人)	989	992	926	926	948
[ほか、平均臨時従業員数]	[-]	[119]	[122]	[123]	[157]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第94期の平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	10,030,593	9,960,530	10,080,353	9,220,710	8,234,301
経常利益 (千円)	381,322	549,227	570,398	485,461	402,798
当期純利益 (千円)	269,325	440,052	507,209	459,936	325,566
資本金 (千円)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
発行済株式総数 (株)	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529	3,614,252
純資産額 (千円)	6,441,523	7,098,615	7,297,403	7,671,201	8,043,623
総資産額 (千円)	13,829,753	14,276,262	13,983,074	13,737,074	13,818,285
1株当たり純資産額 (円)	189.04	208.37	214.25	2,298.74	2,411.15
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.50	4.50	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	7.87	12.92	14.89	135.41	97.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	49.7	52.2	55.8	58.2
自己資本利益率 (%)	4.3	6.5	7.0	6.1	4.1
株価収益率 (倍)	14.9	9.8	9.1	10.4	15.0
配当性向 (%)	38.1	31.0	30.2	33.2	46.1
従業員数 (人)	329	308	287	281	278
[ほか、平均臨時従業員数]	[41]	[51]	[56]	[59]	[68]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

当社（昭和16年3月1日設立 本店 名古屋市北区杉村町字道下2554番地、昭和26年10月愛知県西春日井郡西枇杷島町大字下小田井字子新田1番地の2へ移転）は、昭和31年10月2日 富士染絨株式会社（昭和25年5月8日設立 本店 愛知県葉栗郡木曾川町大字黒田字北五反田北ノ切80番地）に吸収合併され、同社は同日商号を東海染工株式会社に變更しました。

従って、実質上の存続会社は、旧東海染工株式会社であるため、同社及びその企業集団についての沿革を以下に記述します。

昭和16年3月	名古屋市内に綿織物の染色加工を目的として東海染工株式会社を設立
昭和23年4月	枇杷島工場（現、名古屋事業所 愛知県清須市西枇杷島町）を設置 大阪営業所（大阪市東区高麗橋）を設置
昭和29年9月	富士染絨株式会社の事業を継承、当社の子会社として発足
昭和29年10月	枇杷島工場を本社工場に、大阪営業所を支店に昇格
昭和31年10月	富士染絨株式会社に吸収合併、同時に商号を東海染工株式会社に變更 旧富士染絨株式会社を木曾川工場として発足
昭和36年10月	浜松染工株式会社を吸収合併し浅田工場として発足 名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	本社工場を名古屋事業所、木曾川工場を木曾川事業所、浅田工場を浜松事業所に各々改称
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年1月	東京営業所（東京都中央区日本橋）を設置
昭和38年6月	タイ王国バンコック市郊外に綿織物、合繊織物の染色加工業のTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.を合併で設立
昭和41年5月	岐阜事業所（岐阜県羽島市）を設置
昭和42年5月	倉庫事業の東染総業株式会社（現、TKサポート株式会社）を設立
昭和46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年5月	都染色工芸株式会社を吸収合併し、京都事業所として発足
昭和48年4月	本社事務所及び大阪支店を大阪国際ビル（大阪市東区安土町）に設置
昭和48年7月	米国ジョージア州に合繊織編物の捺染加工を目的としたTEXPRINT, INC.を合併で設立
昭和61年2月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
昭和63年5月	本社事務所を大名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
平成2年9月	インドネシア共和国ジャカルタ市郊外に綿・レーヨンの捺染、無地染のT.T.I. (P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA)を合併で設立
平成7年10月	京都事業所を捺染事業集約を目的に名古屋事業所に統合
平成9年11月	木曾川事業所を無地染事業集約を目的に浜松事業所に統合
平成12年9月	日本染工株式会社を吸収合併
平成15年10月	大阪支社を淡路町ダイビル（大阪市中央区淡路町）に移転
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における上場を廃止
平成18年4月	今枝染工株式会社の染色加工事業を譲受
平成19年5月	サカレン株式会社の染色加工事業を譲受
平成21年10月	編物加工事業を岐阜事業所に集約
平成22年3月	保育サービス事業の株式会社トットメイトを設立
平成22年6月	織物加工事業を浜松事業所に集約
平成22年6月	大和染工株式会社の染色加工事業を譲受し、磐田事業所として発足
平成24年6月	TEXPRINT(GA.), INC.（旧、TEXPRINT, INC.）を清算
平成24年7月	本社事務所を名古屋ルーセントタワー（名古屋市中西区）に移転
平成25年12月	磐田事業所を閉鎖
平成27年11月	本社事務所を大名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
平成29年4月	名古屋事業所にて洗濯事業を開始

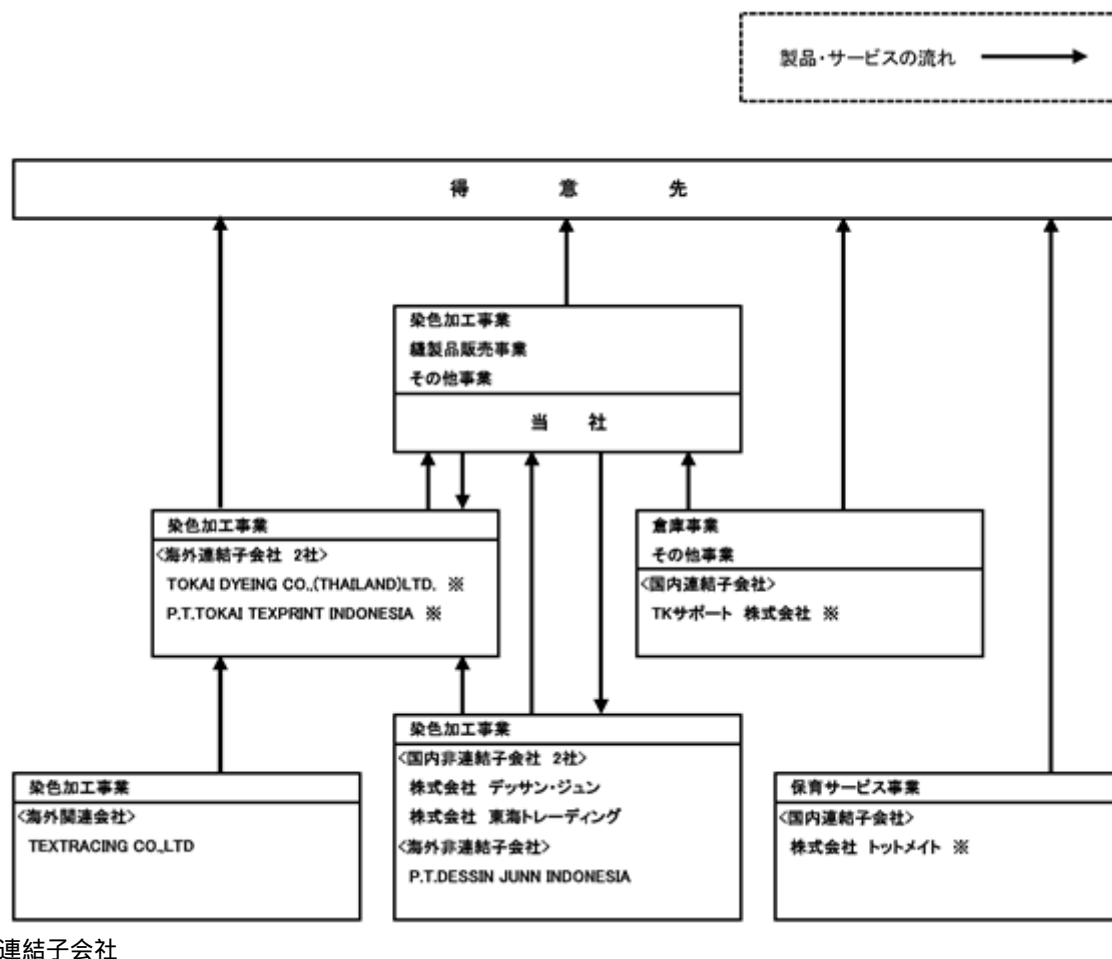
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- 染色加工事業： 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TOKAI DYEING CO., (THAILAND)LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA、P.T.DESSIN JUNN INDONESIA、海外関連会社TEXTRACING CO.,LTD.が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料等を当社に支払っております。また、国内子会社(株)東海トレーディングは繊維製品及び機械製品の輸出入を行っており、その一部については当社で仕入れております。
- 縫製品販売事業： 当社が従事しております。
- 保育サービス事業： 国内子会社(株)トットメイトが従事しております。
- 倉庫事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。
- その他事業： 当社が従事している機械販売事業、洗濯事業及び付随事業である不動産賃貸事業のほか、国内子会社TKサポート(株)が従事している機械販売事業及びシステム事業を含んでおります。また、当社はTKサポートが従事している機械販売事業の一部について仕入れをしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
T Kサポート株式会社	名古屋市 中村区	60,000	倉庫事業 その他事業	100.0	(1)当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2)当社は同社に荷役取扱い等を委託しております。
株式会社トットメイト (注)4	愛知県清須市 西枇杷島町	30,000	保育サービス事業	100.0	当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (注)3	タイ王国 サムットプラ カーン県	千バーツ 120,000	染色加工事業	98.9	当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA (注)3.5	インドネシア 共和国 ブカシ県	百万ルピア 22,200	染色加工事業	54.2	(1)当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2)当社から原材料の一部を購入し、製品の一部を当社へ販売しております。 (3)当社は同社の債務を保証しております。

- (注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当しております。
4 株式会社トットメイトは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の保育サービスセグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。
5 P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,653,069千円
(2) 経常利益	681,688千円
(3) 当期純利益	495,826千円
(4) 純資産額	1,833,732千円
(5) 総資産額	2,809,051千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	642(128)
縫製品販売事業	6(-)
保育サービス事業	242(-)
倉庫事業	16(5)
報告セグメント計	906(133)
その他事業	11(24)
全社(共通)	31(-)
合計	948(157)

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
278(68)	45.5	20.5	5,402

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	237(68)
縫製品販売事業	6(-)
報告セグメント計	243(68)
その他事業	4(-)
全社(共通)	31(-)
合計	278(68)

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、東海染工労働組合が組織(組合員数 252人)されており、日本労働組合総連合会(連合)傘下のU Aゼンセンに加盟しております。労働組合結成(昭和21年5月)以来、両者の関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、常にお客様に満足していただき安心感を与え続ける事を目標に、営業・生産・開発のすべての部門がまずお客様の立場に立ち、お客様の生きた情報を共有化し、その要求・ニーズに応えることを第一の目的として行動することを基本方針としており、そのための体制・組織作りを積極的に推進してまいります。従来からの開発型企業としてのポリシーを保つとともに、お客様が満足される商品を絶えず生み出し続けることにより、安定的な業績を実現し、株主・取引先の皆様、社員等に貢献することを経営の基本としております。

(2)経営戦略等

当社グループは、繊維業界を取り巻く経営環境を踏まえ、主力の染色加工事業では、海外での積極的な事業展開を行い、国内では、安定的に収益確保が出来る経営基盤づくりを進めてまいります。また、国内の繊維産業は人口減少・高齢化により拡大は期待できず、繊維のみに頼らない収益構造を造るため、既存の非繊維事業の強化・拡大および、新しい事業への挑戦をしてまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、更なる企業価値の向上を図るために、目標とする経営指標をROE（自己資本当期純利益率）10%以上を掲げております。この指標を重要な指標と位置づけ、今後も引き続き、国内・海外における各事業の収益性を更に高め、資本効率の向上に取り組んでまいります。

(4)経営環境

染色加工業界につきましては、国内では、衣料品需要が少子高齢化や人口減少などによって構造的に減少していることに加え、消費者の節約志向により、引き続き厳しい環境が続くと想定されます。

その一方、海外では、とりわけ現在拠点展開している東南アジア地域におきまして、堅調な経済成長を背景に、人口増加や所得水準の向上に伴って衣料分野や生活関連分野などで需要拡大が見込まれています。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

東南アジア戦略の拡大

当社グループの東南アジア戦略の中核となるインドネシア子会社にて顧客満足度を更に高め、内地向け販売に加え、輸出の拡大を図るべく積極的に商品開発に取り組めます。

また、市場調査を重ねてきたミャンマー国につきましては、法的整備も進みつつあり、当社の海外拠点であるタイ・インドネシアとともに縫製品事業を絡めた事業展開を推進してまいります。

国内染色加工事業の収益力向上

国内の染色加工市場は、個人消費の低迷や構造的な衣料需要の縮小などにより、今後も厳しい環境が続くと考えられます。

このような状況の下、受注面では、非衣料分野である資材・ユニフォーム用途を積極的に取り組み、安定受注の確保に努めます。加えて各拠点にて徹底したコストの削減と生産効率化への取り組みを推進するとともに、従来の商慣習是正や取引条件の見直しをすることで、収益改善を図ります。

一方で、市場ニーズに適合した生産規模への事業再編を進めてまいります。その一環として従来に渡る労働力の減少及び小ロットによるコスト上昇へ対応するためインクジェット捺染機の増設を検討しております。

非繊維事業の強化・拡大

保育サービス事業は、保育市場の需要に応じて託児所の新設を今後も進めていくことに加え、採用活動費などの人材確保のコストを圧縮し、既存開設場所での収益率向上に力を注ぎます。

洗濯事業については、本年4月に設備の増設工事が完了しており、更なる生産性の向上、収益力の強化を図ります。また開発機器販売の促進に加え、新たな事業を積極的に発掘し、非繊維事業の拡大に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

季節による変動の影響について

当社グループの中心である染色加工事業及び縫製品販売事業は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向があります。

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)
売上高	7,628,006 (48.2%)	8,197,614 (51.8%)	15,825,620	7,067,975 (47.6%)	7,790,270 (52.4%)	14,858,246
内、加工料	4,503,910 (46.2%)	5,243,924 (53.8%)	9,747,835	4,364,953 (48.0%)	4,728,058 (52.0%)	9,093,011
内、テキスタイル販売	1,177,831 (46.0%)	1,384,528 (54.0%)	2,562,360	1,128,296 (49.9%)	1,130,953 (50.1%)	2,259,250
内、縫製品販売	940,519 (65.6%)	493,492 (34.4%)	1,434,011	365,983 (49.0%)	381,657 (51.0%)	747,640
営業利益	400,813 (34.9%)	747,588 (65.1%)	1,148,401	351,742 (39.0%)	551,178 (61.0%)	902,921
経常利益	420,208 (36.2%)	740,587 (63.8%)	1,160,796	368,329 (39.2%)	571,203 (60.8%)	939,533
親会社株主に帰属する当期純利益	186,379 (26.0%)	529,846 (74.0%)	716,225	125,084 (28.6%)	311,881 (71.4%)	436,966

比率は連結会計年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットにおける大手アパレル及びSPA（製造小売業）向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの分野は流行に敏感な傾向があります。従って、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

(2) 海外取引関係

海外取引について

当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は当連結会計年度において31.1%を占めております。また、当社グループの商品売上の主体である輸入衣料商品は、当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場の商品化するもの及び海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

各国の政治体制の変動や経済情勢、法規制、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、上記を始めとした外貨建取引を行っており、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 重油価格の変動について

当社グループの主力である染色加工事業は、エネルギー多消費型産業である為、重油価格の高騰は染料・加工薬剤をはじめとする原材料の調達価格に影響を与えます。

当社グループは、販売価格への転嫁や生産性向上によるコストダウンを推し進めており、また木屑をエネルギー源とするバイオマスボイラーを主力の動力源としている為、エネルギーの重油依存比率は低いものの、重油価格の高騰が進んだ場合、原材料の調達価格の上昇により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特有の法規制等について

当社グループの製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社グループでは各法令の趣旨に鑑み、法令遵守のための設備投資を実施する一方、当社の開発技術部を中心として定期的を実施する環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの主力である染色加工事業においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚に依る付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。また、テキスタイル販売部門や縫製品販売事業においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、且つトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社グループにおいては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下に挙げる施策による、人材の育成・確保に取り組んでおります。

社内研修制度の充実

主に新入社員全体に対して、実地研修を行うと共に繊維加工に関する講義も並行して実施し、技術的知識を持った人材の育成を図っております。また、営業系社員に対しては必要に応じて、約1年間の海外研修を実施しており、語学力とスピード感を併せもった人材の育成を図っております。この他にも、適宜社内研修や社外研修期間と社内経営層による中堅・幹部社員の育成研修等も実施しております。

染色技術・知識の継承

上記の社内研修制度に加えて、通常の教育・研修では継承が困難である現場での実践的な染色加工技術の技能・ノウハウを次世代社員等に継承するため、属人的な技術・技能を体系化し、文書化・マニュアル化を進めるなど技術・知識の継承に積極的に取り組んでおります。

現地法人への技術継承

当社では、海外拠点における機能商品・付加価値商品の需要に応えるため、技能実習制度などを活用し、積極的に現地法人との技術交流を図ることで、技術の向上及び継承を行っております。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善及び設備投資が堅調に推移したことから、景気は緩やかな回復基調となりました。

染色加工業界におきましては、国内では、少子高齢化や人口減少など市場の構造的な縮小傾向に加え、消費者の根強い節約志向により衣料品販売が低調であったこともあり、厳しい受注環境が続いております。

一方、当社の進出先であります東南アジア地域においては、とりわけインドネシアでは、人口増加や中間所得層の拡大により民間消費は堅調に推移しており、衣料や生活関連分野などで需要拡大が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、縮小していく国内繊維市場において収益性を重視した販売戦略と、安定した売上が見込まれる非衣料分野の受注強化を進めました。一方海外では、取引先との取組強化及び、高品質商品の安定供給により受注拡大に努めるとともに、既存の進出国以外での新たな展開を意図し積極的に行動致しております。またコスト面では、各生産拠点にて原価低減活動及び省エネ対策などをさらに推し進め、グループ全体での収益力向上に取り組みました。

非繊維事業では、市場ニーズの高まる企業内保育所を中心とした保育サービス事業及び、新規事業である洗濯事業の拡大に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、非繊維事業では増収となったものの、繊維事業では、収益体質の強化に向け不採算取引見直しの影響もあり、全体では14,858百万円（前期比6.1%減、967百万円減）となりました。

利益面では、縫製品販売事業、倉庫事業、保育サービス事業において利益の増加を図ったものの、ファッション衣料の不振による影響で、染色加工事業が減益となり、営業利益902百万円（前期比21.4%減、245百万円減）、経常利益939百万円（前期比19.1%減、221百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益436百万円（前期比39.0%減、279百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は11,352百万円（前期比7.8%減、957百万円減）となり、営業利益は760百万円（前期比26.1%減、268百万円減）となりました。

染色加工事業における加工料部門、テキスタイル販売部門の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、ユニフォームや産業資材用途向け非衣料分野の受注を積極的に取り組みましたが、カジュアル婦人向け衣料販売の落ち込みは大きく、編物分野を中心に加工料部門は減収となりました。一方、海外において、インドネシア子会社では旺盛なローカル需要を積極的に取り込みましたが、現地通貨安の影響で円換算では減収となり、タイ子会社では依然として受注環境の厳しい状況が続いており、加工料部門全体の売上高は9,093百万円（前期比6.7%減、654百万円減）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内は既存顧客との取り組み強化、資材用途向け新規顧客の開拓を進めましたが、カジュアル衣料用途向け販売の落ち込みにより減収となりました。海外でも、インドネシア子会社において、ローカル市場向け委託加工の受注拡大の影響により、テキスタイル販売向け加工スペースが減少したため結果として減収となり、テキスタイル販売部門全体の売上高は2,259百万円（前期比11.8%減、303百万円減）となりました。

b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシア一貫生産体制による製品販売に注力すると共に、売上重視から採算重視の販売方針の転換を図り、売上高は747百万円（前期比47.9%減、686百万円減）となりましたが、納期管理を徹底したことで物流等の経費が圧縮され、営業利益18百万円（前期は営業損失28百万円）となり、黒字化を達成致しております。

c. 保育サービス事業

保育サービス事業は、病院・企業内の保育所数を順調に拡大し、売上高2,440百万円（前期比13.5%増、289百万円増）となりました。人材の確保を目的とした保育士の待遇改善及び業容拡大を見据えた採用活動からコストは増加致しており、営業利益は57百万円（前期比13.2%増、6百万円増）に留まりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、染色加工事業における商量減少に伴い、荷役取扱量が落ち込んだことで、売上高は252百万円（前期比4.0%減、10百万円減）となりましたが、経費圧縮に努めた結果、営業利益11百万円（前期比131.4%増、6百万円増）となりました。

e. その他事業

当セグメントには、機械販売事業、不動産賃貸事業等に加え、当期より事業を開始した洗濯事業が含まれております。売上高は366百万円（前期比80.0%増、162百万円増）となりましたが、事業開始初年度の整備・運用費用等の発生により、営業利益は56百万円（前期比39.3%減、36百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により1,175百万円の増加、投資活動により796百万円の減少、財務活動により380百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、11百万円減少し1,897百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益928百万円に加え、減価償却費473百万円、売上債権の減少63百万円、退職給付に係る負債の減少123百万円等により1,175百万円の収入（前期は1,717百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出708百万円、定期預金の預入による支出56百万円等により、796百万円の支出（前期は506百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出649百万円、短期借入金の純減少額170百万円、セールアンドリースバックによる収入267百万円、リース債務の返済による支出225百万円、配当金の支払150百万円等により380百万円の支出（前期は718百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における染色加工事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業 (千円)	10,387,430	6.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における染色加工事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	11,310,247	9.0	829,933	5.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業		
加工料部門 (千円)	9,093,011	6.7
テキスタイル販売部門 (千円)	2,259,250	11.8
染色加工事業 計 (千円)	11,352,262	7.8
縫製品販売事業 (千円)	747,640	47.9
保育サービス事業 (千円)	2,440,022	13.5
倉庫事業 (千円)	252,444	4.0
その他事業 (千円)	366,623	80.0
小計 (千円)	15,158,993	7.3
セグメント間取引 (千円)	300,746	
合計 (千円)	14,858,246	6.1

(注) 1 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、14,858百万円（前期比6.1%減、967百万円減）となりました。セグメント別売上高につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は、2,638百万円（前期比8.2%減、236百万円減）となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント減少し、17.8%となりました。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、902百万円（前期比21.4%減、245百万円減）となりました。また、営業利益率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント減少し、6.1%となりました。

b. 財政状態の分析

< 資産 >

資産合計は15,339百万円で、前連結会計年度末比469百万円の増加となりました。

流動資産は6,626百万円で、前連結会計年度末比126百万円の減少であり、受取手形及び売掛金の減少80百万円、原材料及び貯蔵品の減少24百万円、製品仕掛品の減少14百万円が主な要因であります。

固定資産は8,713百万円で、前連結会計年度末比595百万円の増加となりました。これは建物及び構築物の増加124百万円、リース資産の増加192百万円、投資有価証券の増加275百万円が主な要因であります。

< 負債 >

負債合計は7,217百万円で、前連結会計年度末比179百万円の減少となりました。

流動負債は4,234百万円で、前連結会計年度末比257百万円の減少であり、これは支払手形及び買掛金の減少240百万円、電子記録債務の増加213百万円、短期借入金の減少283百万円が主な要因であります。

固定負債は2,983百万円で、前連結会計年度末比78百万円の増加であり、これは長期借入金の増加62百万円、リース債務の増加20百万円が主な要因であります。

< 純資産 >

純資産合計は8,121百万円で、前連結会計年度末比648百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加436百万円、配当金支払による減少150百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加198百万円、非支配株主持分の増加144百万円が主な要因であります。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要の主なものは、染料、薬品などの原材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本としております。

資金調達につきましては、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
P.T.CENTURY TEXTILE INDUSTRY	インドネシア	混紡織物の染色加工に関する ノウハウの提供	平成29年4月1日より1年間 (以降1年ごとの更新)

(注) 対価として、一定料率のロイヤリティーまたは技術指導料を受け取っております。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、染色加工事業及び縫製品販売事業関連、機械販売事業の機器開発関連からテーマを設定し、当社の開発技術部を中心に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は57百万円となっており、研究開発スタッフはグループ全体で20名となっております。

各セグメントに関連付けた研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発活動では、いくつかの重点テーマを持って進めております。

第一のテーマは、近年防護服及び特殊作業用ユニフォーム用途として注目されている高強度難燃繊維(ハイテク繊維)の染色に係わる技術開発です。通常衣料用途の繊維と比較して極めて染色が難しいとされている素材に対し、他社との共同開発契約に基づき染色加工技術の開発を進めてきております。当連結会計年度においては単一素材における日本国内での開発を完了し、海外工場への技術移転を進め国内外での量産をスタートしております。風合いや着心地といった着用時快適性向上を目的として、ハイテク繊維と特殊難燃レーヨンやポリエステルなどの複合素材の染色を進めております。従来難しいとされてきた異素材複合繊維の染色技術開発により、高強度と難燃性、経済性及び快適性を兼ね備えた防護衣料、特殊作業用ユニフォーム用途の実用化に向けて開発を進め、次年度には量産加工段階に移行したいと考えております。また、今後は素材展開のみならず、撥水性や吸汗速乾性、抗菌性といった機能性付与加工への可能性を視野に開発活動を進めてまいります。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発費は36百万円であります。

その他事業における研究開発活動は、主に機械販売事業の機器開発関連における研究活動となります。

染色加工で使用する様々な薬品の濃度制御技術は、加工の安定性を増しつつ品質のバラツキを無くし、ムダな薬品の使用を抑える、経済性及び環境配慮を伴った装置として国内外より評価を受けております。特に海外向けにおいてはその加工背景や調達できる薬品に合わせた制御機器の開発が必要であり、当連結会計年度においてはインドネシア、マレーシア、中国向け濃度制御装置を開発し、機器販売へ繋げました。繊維染色加工業向け以外の異業種からの問合せも出てきており、繊維染色加工とは違った微量測定の技術を用い、PVAフィルムの加工やヨウ素関連事業等への応用展開を進めてきました。今後は更に制御装置の測定精度を高め、幅広い分野で利用できる環境配慮型薬品濃度制御の開発と拡販を進めてまいります。

その他事業における研究開発費は21百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備は、染色加工事業における生産性の向上及び独自型商品の開発を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は完工ベースで1,035百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
名古屋事業所 (愛知県清須市)	染色加工事業	繊維編物加工設備 捺染型彫刻設備	220,114	128,477	145,436 (22,808)		5,869	499,897	22 (6)
浜松事業所 (静岡県浜松市)	染色加工事業	繊維織物加工設備	507,066	809,978	93,886 (42,412)		14,262	1,425,193	151 (56)
岐阜事業所 (岐阜県羽島市)	染色加工事業	繊維編物加工設備	228,093	627,803	179,456 (32,087)		14,191	1,049,545	69 (2)
賃貸用土地 (名古屋市北区)	その他事業	事業用土地			760,856 (6,754)			760,856	
賃貸用商業施設 (大阪府吹田市)	その他事業	店舗	9,388		83,000 (899)			92,388	
賃貸用駐車場 (兵庫県川西市)	その他事業	駐車場	1,460		50,040 (914)			51,500	
賃貸用住宅 (滋賀県湖南市)	その他事業	住宅	749		220,529 (3,383)			221,279	
賃貸用施設 (福井県三方郡美浜町)	その他事業	保養施設			74,090 (10,538)			74,090	
賃貸用施設 (静岡県浜松市)	その他事業	倉庫設備	51,259		5,532 (2,506)			56,791	
賃貸用施設 (愛知県清須市)	その他事業	事務所	18,365		()			18,365	
その他		その他の設備	73,599	96,489	59,456 (6,742)	14,053	7,466	251,065	36 (4)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
T Kサポート㈱ 浜松営業所 (静岡県浜松市)	倉庫事業	倉庫設備	2,062	0	()		678	2,740	16 (5)
T Kサポート㈱ その他	その他事業	その他の設備		10,478	()		3,197	13,676	7 (24)
㈱トットメイト (愛知県名古屋 市)	保育サービス 事業	その他の設備	49,179	374	()		9,845	59,399	242 ()

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (タイ王国サムッ トラカーン県)	染色加工事業	繊維織物加工設備	26,749	78,394	84,074 (41,136)		2,524	191,743	123 (7)
P.T.TOKAI TEXPEINT INDONESIA (インドネシア共 和国プカシ県)	染色加工事業	繊維織物加工設備 繊維編物加工設備	272,514	198,574	37,657 (66,257)	447,651	10,852	967,250	282 (53)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額及び消費税等の金額を含んでおりません。
3 在外子会社の基準日は各社の決算日としております。
4 従業員の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる設備投資計画は、主に生産性の向上を目的としており、その総額は660百万円を予定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合に伴う定款変更を実施しました。これにより、発行可能株式総数は90,000,000株減少し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,614,252	3,614,252	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	3,614,252	3,614,252	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合に伴う定款変更を実施しました。これにより、発行済株式総数は32,528,277株減少し、3,614,252株となっております。

2. 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日 (注)	32,528,277	3,614,252	-	4,300,000	-	1,075,000

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	30	76	30	3	2,569	2,734	-
所有株式数(単元)	-	9,627	931	8,860	680	9	15,786	35,893	24,952
所有株式数の割合(%)	-	26.82	2.59	24.68	1.90	0.03	43.98	100.00	-

- (注) 1. 自己株式278,252株は「個人その他」の欄に2,782単元、「単元未満株式の状況」の欄に52株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。
3. 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2の1	165	4.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	142	4.27
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	116	3.48
稲畑産業株式会社	大阪府中央区南船場1丁目15の14	115	3.47
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	115	3.47
八代興産株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地2	110	3.30
八代芳明	名古屋市瑞穂区	106	3.18
八代和彦	兵庫県西宮市	104	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11の3	94	2.83
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	77	2.32
計	-	1,147	34.39

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,311,100	33,111	-
単元未満株式	普通株式 24,952	-	-
発行済株式総数	3,614,252	-	-
総株主の議決権	-	33,111	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は32,528,277株減少し、3,614,252株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島 町子新田1番地の2	278,200	-	278,200	7.70
計	-	278,200	-	278,200	7.70

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,226	1,674
当期間における取得自己株式	116	168

(注) 1. 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式3,226株の内訳は、株式併合前2,321株、株式併合後905株であります。

2. 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	2,496,132	-	-	-
保有自己株式数	278,252	-	278,252	-

(注) 1. 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新商品開発並びに事業活性化等に有効投資していく方針であります。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨及び、当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、中間配当は無配とさせていただきますが、期末配当は当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、1株当たり45円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、年間の配当金は1株当たり45円となります。

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月9日 取締役会決議	150,120	45円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	141	142	152	154	1,645 (233)
最低(円)	96	109	107	109	1,396 (128)

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,645	1,577	1,462	1,566	1,598	1,580
最低(円)	1,516	1,400	1,396	1,436	1,477	1,415

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)		八代 芳明	昭和25年1月5日	昭和52年10月 当社入社 昭和56年3月 京都事業所次長 昭和57年11月 取締役京都事業所長 昭和61年11月 常務取締役営業統括部長兼名古屋事業所長 昭和63年11月 専務取締役総務担当 平成2年11月 取締役社長 平成29年6月 取締役会長(現任)	(注)3	106
取締役社長 (代表取締役)		古澤 秀充	昭和27年12月9日	昭和51年3月 当社入社 平成15年4月 参与・浜松事業所副工場長 平成16年6月 取締役染色加工事業部機器企画販売部長兼浜松事業所工場長 平成20年6月 参与・タイ東海出向 タイ東海取締役社長 平成25年6月 常務取締役海外事業本部長 平成27年6月 専務取締役海外事業本部長 平成28年3月 専務取締役内部統制担当兼グループ技術担当兼海外事業本部長 平成29年1月 専務取締役内部統制担当兼グループ技術担当兼海外事業本部長兼製品事業本部長 平成29年6月 取締役社長(現任)	(注)3	5
常務取締役	管理部長 総務部長	津坂 明男	昭和28年9月9日	昭和52年3月 当社入社 平成13年4月 参与・総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成16年6月 参与・インドネシアT.T.I.出向 インドネシアT.T.I.取締役社長 平成18年6月 参与・総務部長付 平成18年6月 取締役管理部長 平成20年6月 取締役管理部長兼総務部長兼内部統制担当 平成22年7月 取締役管理部長 平成28年3月 取締役管理部長兼総務部長 平成29年8月 常務取締役管理部長兼総務部長(現任)	(注)3	2
取締役	グループ技術担当 染色加工事業本部長 海外事業本部長 開発技術部長 名古屋事業所長 L/S事業部長	鷲 裕一	昭和35年8月5日	昭和59年3月 当社入社 平成17年4月 参与・開発技術部長 平成20年6月 取締役開発技術部長 平成20年8月 取締役名古屋事業所長兼開発技術部担当 平成22年6月 取締役浜松事業所長兼営業統括部長兼開発技術部担当 平成24年4月 取締役総務部長兼大阪支社長兼内部統制担当兼開発技術部担当 平成27年6月 取締役総務部長兼開発技術部長兼海外事業本部副部長兼内部統制担当 平成28年3月 取締役染色加工事業本部長兼浜松事業所長兼開発技術部長兼海外事業本部副部長 平成29年6月 取締役染色加工事業本部長兼浜松事業所長兼開発技術部長兼海外事業本部長 平成30年4月 取締役グループ技術担当兼染色加工事業本部長兼海外事業本部長兼開発技術部長兼名古屋事業所長兼L/S事業部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		古池 威	昭和35年 1月26日	昭和57年 4月 平成18年10月 平成20年10月 平成24年 4月 平成28年 6月	株式会社日本リクルートセンター入社 株式会社リクルートコミュニケーションエンジニアリング代表取締役 株式会社リクルート エグゼクティブCEプランナー 株式会社リクルートキャリア エグゼクティブコミュニケーションエンジニア 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		増田 芳隆	昭和38年 7月16日	昭和61年 4月 平成16年10月 平成24年10月 平成27年 3月 平成29年 6月	株式会社リクルート入社 株式会社リクルート経理部長兼株式会社リクルートオフィスサポート取締役 株式会社リクルートアドミニストレーション執行役員兼リクルートホールディングス経理部長兼株式会社リクルートオフィスサポート取締役 同社退社 当社取締役(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		大河原 保芳	昭和27年 7月15日	昭和48年 3月 平成12年 3月 平成27年 6月	当社入社 管理部財務課主査 監査役(現任)	(注) 4	0
監査役		澤田 馨	昭和19年 4月 4日	昭和43年 4月 平成12年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月	日本碍子株式会社入社 旭テック株式会社常勤監査役 同社退社 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		伊東 弘次	昭和16年 5月 5日	昭和39年 3年 平成 4年11月 平成 9年 6月 平成19年 6月 平成28年11月 平成30年 6月	カロリナ株式会社入社 新潟染工株式会社代表取締役社長 当社監査役 当社監査役退任 新潟染工株式会社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	23
計							140

- (注) 1 取締役古池威及び増田芳隆は、社外取締役であります。
2 監査役澤田馨及び伊東弘次は、社外監査役であります。
3 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお得意先様をはじめ取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を保つこと、また株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士など法律上の機能制度を強化・整備しながらコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高める所存であります。

(2) 企業統治の体制及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。3名の監査役のうち、2名は独立性を有する社外監査役であります。取締役会は経営監督機能の充実に目的に独立性を有する社外取締役2名を含む6名で構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項の決定、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会の決定した方針に基づいて、全般業務執行の計画・執行並びに重要な業務実施を検討するために、毎月取締役及び各部の責任者が出席する経営会議を開催し、また業務執行の状況を確認するために、取締役による各部の責任者に対するヒアリングを本社にて実施しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性・効率性を高め、事業に関する法令、社内規程等を遵守することを目的に内部統制システムを構築しております。内部統制担当取締役、内部統制事務局が当社グループにおける内部統制システムの構築・維持・見直し等の全般を管理しており、内部監査人と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、取締役会や経営会議、ヒアリング等の会議を通してリスクの適時把握及び対応が検討されると共に、定期的で開催するリスク管理委員会においても当社グループの企業目標の達成を阻害するビジネスリスクの情報収集及び評価を行い、迅速で適切なリスク対応を実施できる体制をとっており、必要に応じて顧問弁護士からの法的なアドバイスを受けております。

(5) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備については、関係会社管理規定に基づき当社の所管部門が管理を行い、当社グループの全体の経営効率の向上を図ることを目的に、当社子会社に対し、経営管理に必要な資料の提出を求め、これを整備保管するとともに、当社子会社の経営状況を把握し、必要に応じ当社の取締役会に報告しております。

また、当社の担当取締役は、当社子会社の主管者に対し、業務の適正を確保するため、期間毎に「業務執行にかかる誓約書」の提出を義務化しております。

(6) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、内部監査室を設置し2名の担当者が監査役と連携し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は、財務・会計に関する知見を有し監査役監査を支えるに十分な人材を確保しており、取締役会及び経営会議等への出席や会計士監査への立会い及び監査役監査実施により、中立的・客観的な立場で取締役の業務執行を監視しております。また内部監査室との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、坂井俊介氏、水谷洋隆氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、同監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他8名であります。

(8) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役古池威氏は、企業経営などの分野における豊かな経験と見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外取締役増田芳隆氏は、会社経営者としての豊かな経験と財務・経営企画の見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外監査役澤田馨氏は、上場企業の元財務部長並びに常勤監査役を歴任しており、財務・会計の専門的な見識に基づき、第三者視点から、業務

執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に、また社外監査役伊東弘次氏は、会社経営の豊富な経験や実績に基づいた幅広い見識を有しており、第三者視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に選任しております。社外取締役は取締役会の出席により経営監督機能の役割を果たしており、社外監査役は内部監査室との連携により内部統制システムを監視しております。なお社外監査役伊東弘次氏と当社との間には当社株式を所有していることを除き、利害関係はありません。社外取締役古池威氏、社外取締役増田芳隆氏及び社外監査役澤田馨氏は人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性の方針に特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待されることを主な基準としております。

(9) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,480	140,480	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,450	7,450	-	1
社外役員	25,000	25,000	-	5

(注) 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、1年ごとに会社の業績、役員本人の成果や責任また職務内容等を考慮し、決定しております。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法の認める範囲内で取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(14) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、剰余金の配当等会社法第459第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(15) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：26

貸借対照表計上額の合計額：2,391,990千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日清紡ホールディングス株式会社	528,000	587,664	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	202,000	313,302	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	273,302	同上
株式会社クラレ	120,000	202,560	同上
美津濃株式会社	154,000	88,396	同上
タキヒヨー株式会社	191,640	86,238	同上
SOMPOホールディングス株式会社	21,000	85,659	同上
東陽倉庫株式会社	228,000	78,888	同上
倉敷紡績株式会社	318,000	77,910	同上
稲畑産業株式会社	56,500	76,670	同上
株式会社十六銀行	149,000	53,491	同上
株式会社りそなホールディングス	78,732	47,073	同上
株式会社大垣共立銀行	140,000	46,340	同上
第一生命ホールディングス株式会社	11,900	23,758	同上
徳倉建設株式会社	100,000	21,000	同上
大成株式会社	20,000	15,620	同上
株式会社大和証券グループ本社	10,000	6,779	同上
株式会社愛知銀行	654	4,048	同上
新東工業株式会社	2,000	1,934	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,000	204	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日清紡ホールディングス株式会社	528,000	755,568	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	202,000	364,610	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	272,248	同上
株式会社クラレ	120,000	216,960	同上
倉敷紡績株式会社	318,000	106,530	同上
美津濃株式会社	30,800	99,484	同上
稲畑産業株式会社	56,500	91,304	同上
SOMPOホールディングス株式会社	21,000	89,922	同上
タキヒヨー株式会社	38,328	89,802	同上
東陽倉庫株式会社	228,000	84,588	同上
株式会社りそなホールディングス株式会社	78,732	44,247	同上
株式会社十六銀行	14,900	42,241	同上
株式会社大垣共立銀行	14,000	37,492	同上
徳倉建設株式会社	10,000	29,200	同上
第一生命ホールディングス株式会社	11,900	23,115	同上
大成株式会社	20,000	16,300	同上
株式会社大和証券グループ本社	10,000	6,787	同上
株式会社愛知銀行	654	3,505	同上
新東工業株式会社	2,000	2,216	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,000	191	同上

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容の改正及び変更について最新情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,081	2,079,795
受取手形及び売掛金	3,703,012	6,362,469
商品及び製品	147,339	174,715
仕掛品	339,102	324,957
原材料及び貯蔵品	377,522	353,029
繰延税金資産	79,160	70,968
その他	160,882	80,293
貸倒引当金	82,626	79,954
流動資産合計	6,752,476	6,626,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,513,336,508	4,514,460,602
機械装置及び運搬具(純額)	5,178,297	5,195,571
土地	4,179,244	4,179,017
リース資産(純額)	269,004	461,705
建設仮勘定	218,004	21,681
その他(純額)	5,59,402	5,68,889
有形固定資産合計	1,545,462	1,575,467
無形固定資産		
その他	43,007	71,031
無形固定資産合計	43,007	71,031
投資その他の資産		
投資有価証券	2,217,905	2,245,443
繰延税金資産	31,690	12,561
その他	417,728	425,158
貸倒引当金	5,144	4,158
投資その他の資産合計	2,620,180	2,885,004
固定資産合計	8,117,649	8,713,503
資産合計	14,870,126	15,339,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123,705	4,990,683
電子記録債務	591,969	805,480
短期借入金	4,121,573	927,500
リース債務	153,202	187,944
未払費用	614,938	637,956
未払法人税等	91,998	64,461
賞与引当金	178,300	154,320
その他	420,968	466,413
流動負債合計	4,492,656	4,234,759
固定負債		
長期借入金	902,500	965,000
リース債務	75,856	96,623
繰延税金負債	355,233	450,139
役員退職慰労引当金	17,032	19,981
退職給付に係る負債	1,213,851	1,111,165
資産除去債務	41,068	41,999
その他	298,778	298,166
固定負債合計	2,904,321	2,983,075
負債合計	7,396,978	7,217,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,949,458	2,236,253
自己株式	495,008	496,682
株主資本合計	7,154,570	7,439,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,974	753,674
為替換算調整勘定	805,838	805,147
退職給付に係る調整累計額	108,541	88,982
その他の包括利益累計額合計	359,405	140,454
非支配株主持分	677,983	822,707
純資産合計	7,473,148	8,121,943
負債純資産合計	14,870,126	15,339,778

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,825,620	14,858,246
売上原価	2 12,950,716	2 12,219,823
売上総利益	2,874,904	2,638,422
販売費及び一般管理費	1, 2 1,726,502	1, 2 1,735,501
営業利益	1,148,401	902,921
営業外収益		
受取利息	2,268	5,247
受取配当金	54,548	51,397
為替差益	-	15,649
雑収入	56,624	22,153
営業外収益合計	113,440	94,446
営業外費用		
支払利息	23,190	15,313
為替差損	16,018	-
固定資産廃棄損	19,994	11,742
支払手数料	11,447	12,673
雑支出	30,394	18,105
営業外費用合計	101,045	57,834
経常利益	1,160,796	939,533
特別利益		
投資有価証券売却益	906	-
国庫補助金	36,557	-
特別利益合計	37,463	-
特別損失		
固定資産圧縮損	36,557	-
関係会社株式評価損	-	10,860
特別損失合計	36,557	10,860
税金等調整前当期純利益	1,161,702	928,672
法人税、住民税及び事業税	210,078	225,301
法人税等調整額	3,853	39,351
法人税等合計	213,932	264,653
当期純利益	947,770	664,019
非支配株主に帰属する当期純利益	231,544	227,053
親会社株主に帰属する当期純利益	716,225	436,966

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	947,770	664,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,793	198,700
為替換算調整勘定	28,345	20,810
退職給付に係る調整額	6,640	11,903
その他の包括利益合計	131,807	189,792
包括利益	1,079,577	853,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868,310	671,613
非支配株主に係る包括利益	211,266	182,199

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,386,502	394,654	6,691,968
当期変動額					
剰余金の配当			153,269		153,269
親会社株主に帰属する当期純利益			716,225		716,225
自己株式の取得				100,354	100,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	562,955	100,354	462,601
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,949,458	495,008	7,154,570

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	388,180	781,592	108,906	502,318	490,187	6,679,838
当期変動額						
剰余金の配当						153,269
親会社株主に帰属する当期純利益						716,225
自己株式の取得						100,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,793	24,245	364	142,912	187,795	330,708
当期変動額合計	166,793	24,245	364	142,912	187,795	793,310
当期末残高	554,974	805,838	108,541	359,405	677,983	7,473,148

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,949,458	495,008	7,154,570
当期変動額					
剰余金の配当			150,171		150,171
親会社株主に帰属する当期純利益			436,966		436,966
自己株式の取得				1,674	1,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	286,794	1,674	285,120
当期末残高	4,300,000	1,400,120	2,236,253	496,682	7,439,691

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	554,974	805,838	108,541	359,405	677,983	7,473,148
当期変動額						
剰余金の配当						150,171
親会社株主に帰属する当期純利益						436,966
自己株式の取得						1,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,700	691	19,559	218,950	144,723	363,674
当期変動額合計	198,700	691	19,559	218,950	144,723	648,795
当期末残高	753,674	805,147	88,982	140,454	822,707	8,121,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,161,702	928,672
減価償却費	441,705	473,068
関係会社株式評価損	-	10,860
投資有価証券売却損益（は益）	906	-
補助金収入	36,557	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	27,046	123,880
受取利息及び受取配当金	56,816	56,644
支払利息	23,190	15,313
為替差損益（は益）	5,926	2,223
有形固定資産廃棄損	19,994	11,742
固定資産圧縮損	36,557	-
売上債権の増減額（は増加）	603,744	63,470
たな卸資産の増減額（は増加）	115,532	8,605
仕入債務の増減額（は減少）	367,755	20,217
未払費用の増減額（は減少）	1,939	25,281
賞与引当金の増減額（は減少）	2,150	23,980
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,517	3,691
その他	32,638	75,922
小計	1,948,485	1,386,746
利息及び配当金の受取額	56,816	56,644
利息の支払額	22,941	15,547
法人税等の支払額	265,189	252,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,717,169	1,175,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,936	56,001
有形固定資産の取得による支出	504,567	708,010
有形固定資産の売却による収入	74	2,210
無形固定資産の取得による支出	-	36,206
投資有価証券の売却による収入	2,830	-
非連結子会社株式の取得による支出	13,722	-
補助金の受取額	36,557	-
その他	11,091	1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,855	796,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	180,000	170,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	700,724	649,863
セール・アンド・リースバックによる収入	-	267,577
自己株式の取得による支出	100,354	1,674
リース債務の返済による支出	155,831	225,571
配当金の支払額	153,270	150,171
非支配株主への配当金の支払額	30,268	51,278
その他	1,791	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,657	380,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,746	9,891
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	483,910	11,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,204	1,909,114
現金及び現金同等物の期末残高	1,909,114	1,897,116

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

TKサポート株式会社
株式会社トットメイト
TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成29年12月末日決算日の財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 商品 個別法

b. 製品 移動平均法

c. 仕掛品

加工仕掛品については売価還元法

その他の仕掛品については移動平均法

d. 原材料・貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた1,822,675千円は、「支払手形及び買掛金」1,230,705千円、「電子記録債務」591,969千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取保険金」に表示していた31,569千円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「災害復旧費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「災害復旧費用」に表示していた2,841千円は、「雑支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	17,127,066千円	17,595,034千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,404千円	28,544千円

3 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	60,000千円
㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	40,000千円
計	100,000千円	100,000千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	242,505千円	26,749千円
土地	117,959千円	84,074千円
計	360,465千円	110,824千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20,573千円	-千円
仕入債務	35,426千円	35,498千円
計	55,999千円	35,498千円

5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	125,975千円	125,975千円
機械装置及び運搬具	324,775千円	324,775千円
その他	8,618千円	8,618千円
計	459,368千円	459,368千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	17,406千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	202,561千円	241,626千円
従業員給料手当	643,783千円	625,213千円
賞与引当金繰入額	42,321千円	36,735千円
退職給付費用	12,777千円	10,959千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,668千円	2,949千円
貸倒引当金繰入額	5,993千円	3,127千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	60,808千円	57,371千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	241,212千円	286,397千円
組替調整額	906	-
税効果調整前	240,305	286,397
税効果額	73,512	87,697
その他有価証券評価差額金	166,793	198,700
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,345	20,810
組替調整額	-	-
税効果調整前	28,345	20,810
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	28,345	20,810
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	40,953	22,350
組替調整額	29,217	28,685
税効果調整前	11,735	6,334
税効果額	5,095	5,568
退職給付に係る調整累計額	6,640	11,903
その他の包括利益合計	131,807	189,792

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	2,082	688	-	2,771
合計	2,082	688	-	2,771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加688千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加685千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	153,269	4円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	150,171	利益剰余金	4円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	32,528	3,614
合計	36,142	-	32,528	3,614
(自己株式)				
普通株式	2,771	3	2,496	278
合計	2,771	3	2,496	278

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式の総数が32,528千株及び自己株式が2,496千株減少しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	150,171	4円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	150,120	利益剰余金	45円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,028,081千円	2,079,795千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118,967千円	182,679千円
現金及び現金同等物	1,909,114千円	1,897,116千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

染色加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

染色加工事業における生産設備(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に染色加工事業において、品質改善や生産効率の向上を目的に繊維加工設備の更新や拡充を進めており、それに伴う設備投資について、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期及び長期運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。投資有価証券は主に取引先銀行及び企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,028,081	2,028,081	-
(2)受取手形及び売掛金	3,703,012		
貸倒引当金(*1)	82,626		
差引	3,620,386	3,620,386	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,120,628	2,120,628	-
資産計	7,769,096	7,769,096	-
(1)支払手形及び買掛金	1,230,705	1,230,705	-
(2)電子記録債務	591,969	591,969	-
(3)短期借入金	620,000	620,000	-
(4)設備関係電子記録債務	71,084	71,084	-
(5)長期借入金(*2)	1,493,073	1,502,070	8,997
負債計	4,006,832	4,015,830	8,997

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表上の1年内長期借入金 590,573千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,079,795	2,079,795	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	3,622,469 79,954		
差引	3,542,514	3,542,514	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,407,221	2,407,221	-
資産計	8,029,531	8,029,531	-
(1)支払手形及び買掛金	990,683	990,683	-
(2)電子記録債務	805,480	805,480	-
(3)短期借入金	450,000	450,000	-
(4)設備関係電子記録債務	101,903	101,903	-
(5)長期借入金（*2）	1,442,500	1,445,798	3,298
負債計	3,790,566	3,793,864	3,298

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）連結貸借対照表上の1年内長期借入金477,500千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	55,277	44,221

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	2,018,972	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,703,012	-	-	-
合計	5,721,985	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	2,072,165	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,622,469	-	-	-
合計	5,694,635	-	-	-

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	620,000	-	-	-	-	-
長期借入金	590,573	357,500	290,000	195,000	60,000	-
合計	1,210,573	357,500	290,000	195,000	60,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	477,500	410,000	315,000	180,000	60,000	-
合計	927,500	410,000	315,000	180,000	60,000	-

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,090,838	825,394	1,265,444
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,090,838	825,394	1,265,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29,789	29,992	203
	小計	29,789	29,992	203
	合計	2,120,628	855,386	1,265,241

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,335,315	782,260	1,553,055
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,908	29,992	915
	小計	2,366,224	812,253	1,553,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,997	43,133	2,135
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,997	43,133	2,135
	合計	2,407,221	855,386	1,551,834

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,830	906	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,830	906	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,860千円（関係会社株式）減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち、1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	170,000	90,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち、1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	90,000	40,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、個々の会社における退職金規定に基づき、確定拠出年金、前払退職金、中小企業退職金共済制度、確定給付型の制度として、退職一時金による退職給付制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,202,546千円	1,213,851千円
勤務費用	26,862千円	29,910千円
利息費用	19,481千円	20,032千円
数理計算上の差異の発生額	33,620千円	17,894千円
退職給付の支払額	65,834千円	167,982千円
為替換算差額	2,826千円	2,541千円
退職給付債務の期末残高	1,213,851千円	1,111,165千円

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,213,851千円	1,111,165千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,213,851千円	1,111,165千円
退職給付に係る負債	1,213,851千円	1,111,165千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,213,851千円	1,111,165千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	26,862千円	29,910千円
利息費用	19,481千円	20,032千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,217千円	28,685千円
確定給付制度に係る退職給付費用	75,561千円	78,628千円

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	11,735千円	6,334千円
合計	11,735千円	6,334千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	132,383千円	126,048千円
合計	132,383千円	126,048千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7~9.0%	0.7~7.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55,192千円、当連結会計年度54,865千円であります。

4. 前払退職金制度

当社の前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度8,821千円、当連結会計年度8,835千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	339,701千円	310,567千円
賞与引当金	56,657千円	48,846千円
役員退職慰労引当金	5,728千円	6,728千円
未払役員退職慰労金	72,527千円	72,340千円
資産除去債務	12,567千円	12,851千円
貸倒引当金	24,802千円	24,617千円
減損損失	20,967千円	20,936千円
投資有価証券評価損	52,544千円	52,544千円
ゴルフ会員権評価損	31,789千円	31,789千円
その他有価証券評価差額金	98,869千円	98,929千円
減価償却超過額	9,273千円	6,865千円
繰越欠損金	484,295千円	441,161千円
その他	34,728千円	56,217千円
繰延税金資産小計	1,244,453千円	1,184,396千円
評価性引当額	1,095,926千円	1,034,538千円
繰延税金資産合計	148,526千円	149,857千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	387,163千円	474,861千円
その他	5,744千円	41,605千円
繰延税金負債合計	392,908千円	516,467千円
繰延税金負債の純額	244,382千円	366,609千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	79,160千円	70,968千円
固定資産 - 繰延税金資産	31,690千円	12,561千円
固定負債 - 繰延税金負債	355,233千円	450,139千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割	1.1%	1.4%
外国税額控除	1.2%	2.0%
評価性引当額の変動	8.8%	5.6%
連結子会社との税率差異	3.1%	1.0%
その他	2.5%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%	28.5%

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の住宅、保養施設、店舗(土地を含む。)、遊休資産等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,577千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,878千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,211,687	1,210,492
期中増減額	1,194	1,194
期末残高	1,210,492	1,209,298
期末時価	1,347,360	1,345,853

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,309,841	1,195,563	2,150,096	15,941	15,671,442	154,178	15,825,620	-	15,825,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	238,448	-	247,092	485,894	49,553	535,448	535,448	-
計	12,310,195	1,434,011	2,150,096	263,033	16,157,337	203,731	16,361,069	535,448	15,825,620
セグメント利益又は損失()	1,028,613	28,501	50,413	4,758	1,055,283	92,758	1,148,041	360	1,148,401
セグメント資産	9,149,291	218,503	447,678	74,128	9,889,601	1,224,046	11,113,647	3,756,478	14,870,126
その他の項目									
減価償却費	421,583	-	14,185	579	436,348	1,416	437,765	3,940	441,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468,403	-	16,262	448	485,113	8,400	493,513	-	493,513

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額360千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額3,756,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額3,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,352,131	718,698	2,440,022	12,009	14,522,862	335,384	14,858,246	-	14,858,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	28,942	-	240,434	269,508	31,238	300,746	300,746	-
計	11,352,262	747,640	2,440,022	252,444	14,792,370	366,623	15,158,993	300,746	14,858,246
セグメント利益	760,155	18,053	57,052	11,009	846,271	56,289	902,561	360	902,921
セグメント資産	9,379,031	313,298	509,395	63,923	10,265,649	1,334,154	11,599,804	3,739,974	15,339,778
その他の項目									
減価償却費	445,210	-	14,935	352	460,498	8,599	469,098	3,970	473,068
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	759,117	-	35,680	1,712	796,510	104,238	900,748	-	900,748

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額360千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額3,739,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額3,970千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
11,469,280	3,499,596	856,744	15,825,620

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,433,649	1,020,812	-	5,454,462

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,236,385	2,991,881	1,629,979	14,858,246

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
4,577,542	988,181	191,743	5,757,467

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,036円 23銭	2,188円 02銭
1株当たり当期純利益	210円 86銭	130円 95銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	716,225	436,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	716,225	436,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,396	3,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,000	450,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	590,573	477,500	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	153,202	187,944	2.5	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	902,500	965,000	0.4	平成31年6月～ 平成34年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	75,856	96,623	2.7	平成31年4月～ 平成33年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,342,132	2,177,067	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	410,000	315,000	180,000	60,000
リース債務	72,825	23,797	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,689,832	7,067,975	10,905,274	14,858,246
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	224,027	368,329	658,893	928,672
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	60,459	125,084	286,482	436,966
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	18.12	37.48	85.86	130.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	18.12	19.37	48.37	45.10

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,974	890,557
受取手形	1,368,935	4 1,204,113
売掛金	1 1,453,145	1 1,519,527
商品及び製品	90,913	105,939
仕掛品	255,018	245,675
原材料及び貯蔵品	137,061	128,040
前払費用	17,170	13,561
繰延税金資産	57,664	50,495
その他	1 52,684	1 51,800
貸倒引当金	75,910	76,290
流動資産合計	4,456,658	4,133,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 749,901	3 830,988
構築物	3 291,573	3 279,107
機械及び装置	3 1,544,648	3 1,642,858
車両運搬具	7,765	19,890
工具、器具及び備品	3 40,460	3 41,790
土地	2,275,954	2,275,954
リース資産	25,043	14,053
建設仮勘定	31,130	751
有形固定資産合計	4,966,477	5,105,394
無形固定資産		
その他	27,117	26,527
無形固定資産合計	27,117	26,527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136,500	2,422,898
関係会社株式	1,830,804	1,819,943
出資金	630	630
長期貸付金	1 26,500	1 20,500
その他	297,529	293,128
貸倒引当金	5,144	4,158
投資その他の資産合計	4,286,820	4,552,942
固定資産合計	9,280,415	9,684,864
資産合計	13,737,074	13,818,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	276,201	-
買掛金	1,575,757	1,530,749
電子記録債務	591,969	805,480
短期借入金	1,190,000	927,500
リース債務	12,036	12,208
未払金	1,64,092	1,108,759
未払費用	1,365,725	1,361,590
未払法人税等	43,406	33,073
未払消費税等	54,613	41,959
賞与引当金	122,490	100,980
その他	1,159,196	1,186,014
流動負債合計	3,455,489	3,108,315
固定負債		
長期借入金	902,500	965,000
リース債務	15,583	3,375
長期未払金	237,018	236,406
繰延税金負債	355,233	460,139
退職給付引当金	921,978	822,425
その他	178,068	178,999
固定負債合計	2,610,383	2,666,346
負債合計	6,065,872	5,774,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	325,120	325,120
資本剰余金合計	1,400,120	1,400,120
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,911,115	2,086,511
利益剰余金合計	1,911,115	2,086,511
自己株式	495,008	496,682
株主資本合計	7,116,227	7,289,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554,974	753,674
評価・換算差額等合計	554,974	753,674
純資産合計	7,671,201	8,043,623
負債純資産合計	13,737,074	13,818,285

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 9,220,710	1 8,234,301
売上原価	1 7,845,347	1 6,989,513
売上総利益	1,375,362	1,244,788
販売費及び一般管理費	2 1,029,861	2 1,009,875
営業利益	345,501	234,913
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 148,182	1 185,373
雑収入	1 50,352	1 23,738
営業外収益合計	198,535	209,111
営業外費用		
支払利息	1 14,881	1 9,912
支払手数料	11,447	12,673
雑支出	32,245	18,640
営業外費用合計	58,574	41,225
経常利益	485,461	402,798
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,860
特別損失合計	-	10,860
税引前当期純利益	485,461	391,938
法人税、住民税及び事業税	47,725	41,994
法人税等調整額	22,200	24,376
法人税等合計	25,525	66,371
当期純利益	459,936	325,566

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	1,604,448	394,654	6,909,914
当期変動額							
剰余金の配当					153,269		153,269
当期純利益					459,936		459,936
自己株式の取得						100,354	100,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	306,667	100,354	206,312
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	1,911,115	495,008	7,116,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	387,488	387,488	7,297,403
当期変動額			
剰余金の配当			153,269
当期純利益			459,936
自己株式の取得			100,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,485	167,485	167,485
当期変動額合計	167,485	167,485	373,798
当期末残高	554,974	554,974	7,671,201

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	1,911,115	495,008	7,116,227
当期変動額							
剰余金の配当					150,171		150,171
当期純利益					325,566		325,566
自己株式の取得						1,674	1,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	175,395	1,674	173,721
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	2,086,511	496,682	7,289,949

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	554,974	554,974	7,671,201
当期変動額			
剰余金の配当			150,171
当期純利益			325,566
自己株式の取得			1,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,700	198,700	198,700
当期変動額合計	198,700	198,700	372,421
当期末残高	753,674	753,674	8,043,623

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 個別法

製品 移動平均法

仕掛品 加工仕掛品は売価還元法

その他の仕掛品は移動平均法

原材料・貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間管理方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価をしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」に表示していた868,171千円は、「支払手形」276,201千円、「電子記録債務」591,969千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	135,262千円	132,345千円
長期金銭債権	21,000千円	15,000千円
短期金銭債務	263,826千円	261,969千円

2 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	65,762千円	P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 30,998千円
(株)東海トレーディング	100,000千円	(株)東海トレーディング 100,000千円
計	165,762千円	計 130,998千円

3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	69,293千円	69,293千円
構築物	27,864千円	27,864千円
機械及び装置	324,775千円	324,775千円
工具、器具及び備品	878千円	878千円
計	422,811千円	422,811千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	17,406千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	515,597千円	458,966千円
仕入高	1,019,904千円	802,662千円
営業取引以外の取引による取引高	105,756千円	140,045千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度は69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	139,460千円	172,930千円
給与諸手当	454,391千円	427,038千円
賞与引当金繰入額	31,730千円	28,390千円
退職給付引当金繰入額	8,887千円	8,199千円
減価償却費	14,141千円	13,494千円
貸倒引当金繰入額	5,993千円	606千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,817,312千円、関連会社株式2,631千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,828,172千円、関連会社株式2,631千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	282,405千円	251,662千円
賞与引当金	37,764千円	30,900千円
未払役員退職慰労金	72,527千円	72,340千円
資産除去債務	12,567千円	12,851千円
未払事業税	8,142千円	6,272千円
貸倒引当金	24,802千円	24,617千円
減損損失	20,967千円	20,936千円
投資有価証券評価損	52,544千円	52,544千円
関係会社株式評価損	244,051千円	247,375千円
ゴルフ会員権評価損	31,789千円	31,789千円
その他有価証券評価差額金	98,869千円	98,929千円
繰越欠損金	463,022千円	429,251千円
その他	29,980千円	31,102千円
繰延税金資産小計	1,379,435千円	1,310,572千円
評価性引当額	1,284,096千円	1,239,943千円
繰延税金資産合計	95,339千円	70,629千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	5,744千円	5,411千円
その他有価証券評価差額金	387,163千円	474,861千円
繰延税金負債合計	392,908千円	480,273千円
繰延税金負債の純額	297,569千円	409,644千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	57,664千円	50,495千円
固定負債 - 繰延税金負債	355,233千円	460,139千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%	11.1%
住民税均等割	2.5%	3.2%
外国税額控除	3.0%	4.8%
評価性引当額の変動	22.6%	11.5%
連結納税制度適用による影響額	0.2%	0.0%
その他	1.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%	16.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,455,142	125,886	-	44,799	2,581,028	1,750,040
	構築物	1,171,427	5,158	-	17,624	1,176,585	897,478
	機械及び装置	12,002,664	331,790	80,471	223,167	12,253,983	10,611,125
	車両運搬具	30,879	18,311	10,654	2,675	38,536	18,646
	工具、器具及び備品	343,080	9,811	21,758	7,151	331,134	289,344
	土地	2,275,954	-	-	-	2,275,954	-
	リース資産	54,948	-	-	10,989	54,948	40,894
	建設仮勘定	31,130	468,031	498,410	-	751	-
	計	18,365,227	958,990	611,294	306,408	18,712,923	13,607,528
無形固定資産	その他	-	-	-	590	29,329	2,801
	計	-	-	-	590	29,329	2,801

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	名古屋事業所	テント倉庫他	117,557千円
機械及び装置	浜松事業所	バイオマスボイラー能力増強工事他	172,174千円
	岐阜事業所	バイオマスボイラー能力増強工事他	70,300千円
	名古屋事業所	洗濯事業機械設備他	89,315千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	浜松事業所	毛焼機他	64,914千円
	岐阜事業所	乾絨機他	9,382千円
	名古屋事業所	丸巻機他	6,173千円

3 「減価償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額であります。

5 無形固定資産は金額的重要性が乏しいため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	81,054	380	986	80,448
賞与引当金	122,490	100,980	122,490	100,980

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tokai-senko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号で掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第97期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第98期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月4日東海財務局長に提出。

第98期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月7日東海財務局長に提出。

第98期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月7日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

東海染工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 洋隆
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海染工株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海染工株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

東海染工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。